

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名【新】子育て体験による若者のライフデザイン形成支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 少子化対策係 電話番号：058-272-1111(内3533)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,200 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,200	800	0	0	0	0	0	0	400
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

少子化の背景にある「非婚化・晩婚化」の要因として、若い世代がこれから迎える結婚や育児などを含む自身の将来像を描けていないことが挙げられ、その背景には乳幼児とのふれあい不足や身近なロールモデルがないこと、さらに結婚や育児等への不安感がある。

こうした現状に対し、若い世代のライフデザイン形成支援、とりわけ乳幼児とのふれあい体験や子育て家庭における育児体験など、直接的な関わりを通じた具体的なイメージづくりを支援する必要がある。

(2) 事業内容

若い世代に乳幼児の子育て中家庭を訪問してもらい、直接的な子育て体験や保護者からの体験談の聞き取り等(=「家庭留学」)により、結婚や子育てに対する前向きな意欲の醸成や不安意識の解消を図る。

【対象】大学生及び若手社会人(18歳～25歳)

※なお、独身のみならず当該年代の既婚者もプレママ・パパとして対象化

【手法】「家庭留学」事業のノウハウを持つ民間事業者に委託

・事業の広報、参加者(若者、子育て家庭)の募集

・参加者マッチング、日程調整、事前研修

・受入れ時のサポート(保険加入)

・参加者(若者)に対する効果測定

※「家庭留学」は対面(15件)、オンライン(5件)の併用実施

(県庁内保育所でのグループ実施も想定)

(3) 県負担・補助率の考え方

国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用
(令和6年度は、国補助率2/3の見込み)

(4) 類似事業の有無

無

【類似事業】 「子育て体験活動活性化促進補助金」 (子育て支援課)

・ 中高生を対象に乳幼児とのふれあい体験を実施する市町村や団体の運営経費を補助

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	200	県内大学、事業者への広報に係る旅費、先進団体事例の視察等
委託料	1,000	本事業にノウハウを有する団体への業務委託料
合計	1,200	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次 岐阜県少子化対策基本計画

- I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり
- II 若者の結婚の希望がかなえられる環境づくり

(2) 国・他県の状況

【国】 若者らが子育て中家庭で育児体験する自治体の事業について令和6年度から財政支援を強化する方針 (R5. 8. 12報道)

・ こども家庭庁所管の「地域少子化対策重点推進交付金」による補助率を引上げ (1/2 → 2/3)

【他県等】 若い世代に結婚や子育てを体験、あるいは体験談の聞き取り等をしてもらう事業はライフデザイン形成支援事業の一環として複数あり

- ・ 京都府「仕事と育児の両立体験プログラム」※2017年度～
- ・ 東京都「ライフデザイン構築支援」※2019、20、22年度
- ・ 埼玉県「若い世代のライフデザイン構築支援事業」※2018年度のみ

(3) 事業主体及びその妥当性

県下全域を対象に実施するものであるため、県が事業主体として妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

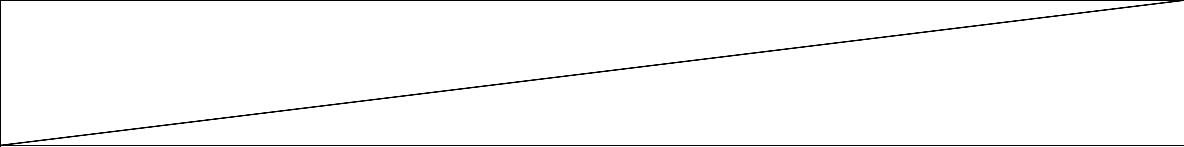
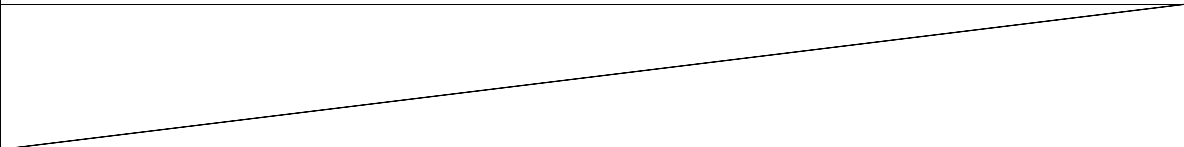
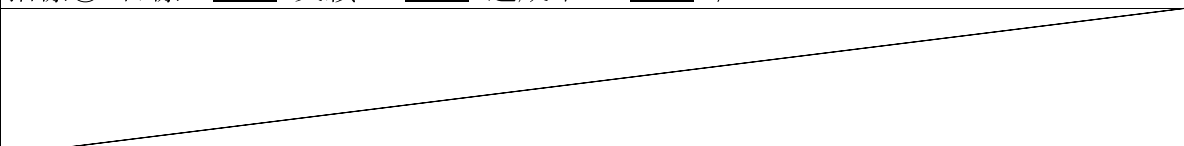
若い世代が直接的な子育て体験や保護者からの体験談の聞き取り等（＝「家庭留学」）を通じ、結婚や子育てに対する前向きな意欲を醸成でき、不安意識を解消できるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①家庭留学実施件数 (対面・オンライン)	0			20	100	
②効果測定時の意識変化 (家庭留学後に結婚・育児への不安が解消したと回答した参加者の割合)	0			30%	50%	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 3 年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	 <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

参加者(若者、子育て家庭)の確保

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

対象を大学生及び若手社会人(18歳～25歳)としており、結婚や出産につなげるためには複数年の実施と継続的な効果検証が必要

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

組み合わせる理由
や期待する効果 など